

平成14年2月期 決算短信(連結)

平成14年4月26日

上場会社名 株式会社 東京スタイル

上場取引所 東

コード番号 8112

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営統轄本部経営企画部部長
氏名 中島 芳樹

東京都

TEL (03) 3262 - 8111

連結決算取締役会開催日 平成14年4月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年2月期の連結業績(平成13年3月1日～平成14年2月28日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	58,051	7.1	3,273	31.8	4,510	51.2
13年2月期	62,518	1.5	4,800	10.7	9,237	4.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
14年2月期	744	-	7	26	-	-	0.4	2.6	7.8
13年2月期	4,720	21.6	46	49	-	-	3.0	5.3	14.8

(注) 持分法投資損益 14年2月期 29百万円 13年2月期 69百万円
 期中平均株式数(連結) 14年2月期 102,507,668株 13年2月期 102,507,668株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年2月期	175,584	155,625	88.6	1,537	54
13年2月期	177,197	157,624	89.0	1,557	44

(注)期末発行済株式数(連結) 14年2月期 102,507,668株 13年2月期 102,507,668株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年2月期	3,425	18,197	924	47,754
13年2月期	4,586	10,367	2,540	25,142

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

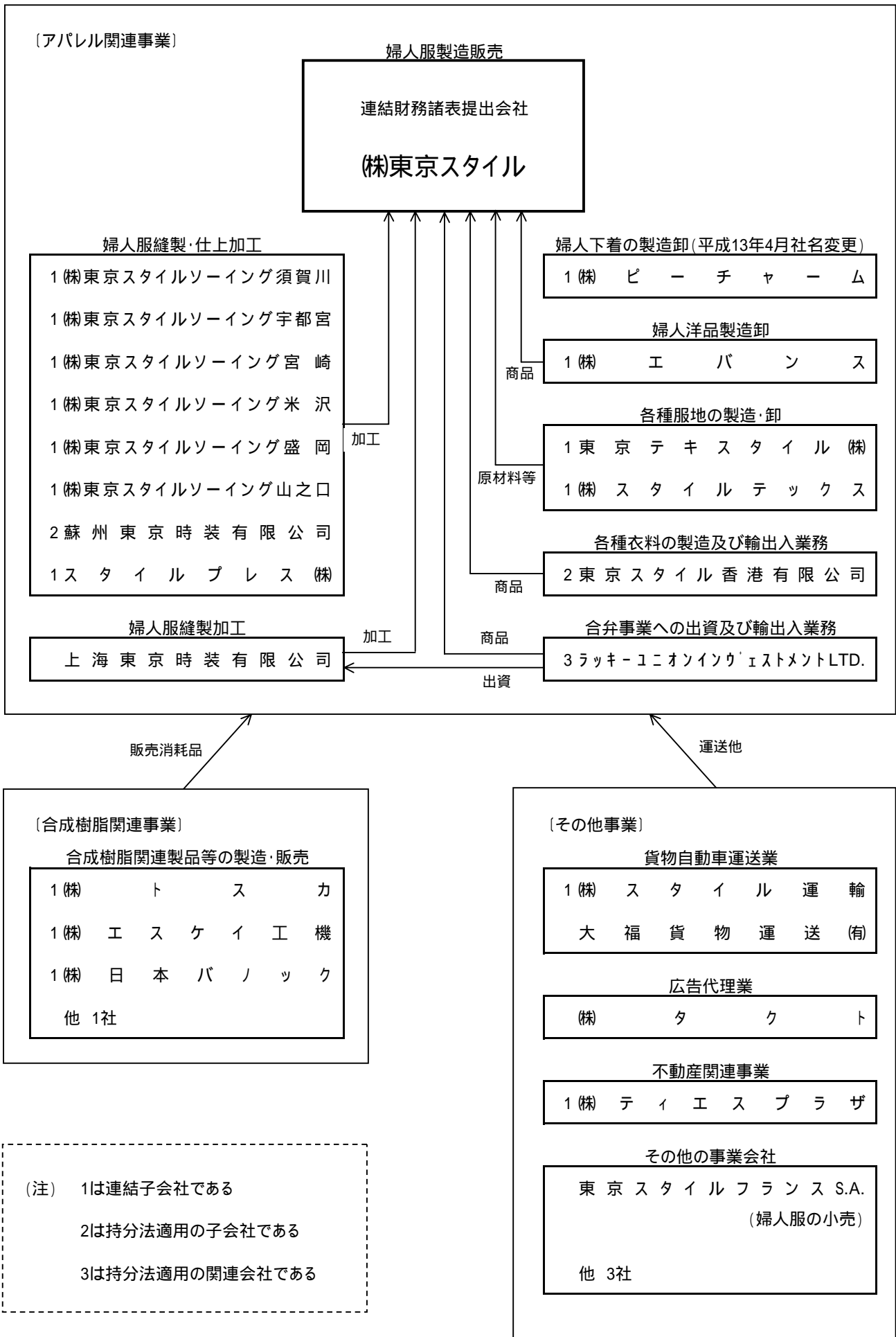
連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年2月期の連結業績予想(平成14年3月1日～平成15年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,500	3,500	1,850
通期	59,600	6,800	3,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円58銭

企業集団の状況



経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、創業以来「商品本位主義」を経営の最重点方針として掲げ、お客様にご満足いただける商品の開発に常に全力を注いでおります。

また、真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、株主様を始めとして、お取引先、従業員、そしてご家族の皆様へ報いていくことを経営の理念といたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、健全な経営を持続し、将来の事業発展に備えるため、株主資本の充実を図りつつ安定配当を継続することを基本方針としてまいりました。この方針に基づき当社は1株当たり12円50銭の配当を、途中記念配当による増配を除きまして、昭和54年2月期以来23期連続して実施してまいりました。

今後は、株主に一層報いるため、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することを配当政策の基本としてまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の事業戦略の展開に有効に活用してまいりますと共に、自己株式の取得につきましても、資本市場の動向を踏まえ、健全な経営が持続できる範囲で積極的に行なってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

東京スタイルグループとしましては、グループ全体の業績向上のため各社間の連携と協力を緊密に行なうと共に、グループとしての資産運用効率の向上を図るべく、事業内容や経営組織の見直し、並びに経営の効率化と資産配分の見直しを積極的に行なってまいります。

経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、世界的なIT不況の影響や国内金融機関の抱える不良債権問題への懸念、さらに米国の同時多発テロの影響も加わって、景気はデフレの様相を強めながら推移いたしました。

当アパレル業界におきましては、個人消費が低調にとどまる中、企業間の生き残りをかけた競争はますます激しさを増してきております。

こうした状況の中、当グループは積極的な商品開発と営業活動に取り組み、特にアパレル関連事業に於きましては、“魅力ある商品”を全ブランドで徹底的に追求し、あらゆる角度から品質とファッション性を備えた“上質の商品”を生み出す努力を重ねてまいりました。

また、店頭販売における生産性の向上に全営業部門をあげて取り組むと共に、徹底した経費の削減にも全社をあげて取り組んでまいりました。

しかしながら、取引先の破綻や時価会計導入の影響などが重なり、当期の売上高は 580 億円余り、経常利益は 45 億円余り、当期損益は 7 億円余りの損失と誠に不本意な結果となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は 34 億 25 百万円で、この主なものは営業収入によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は 181 億 97 百万円で、この主なものは運用に係る有価証券の売却であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は 9 億 24 百万円で、この主なものは短期借入れの収入であります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の進める構造改革の行方や景気回復の見通しなど不安定要素が多く、企業にとっては依然として厳しい経営環境が続くものと思われれます。

当グループといたしましては、国内外の有力デザイナーとのコラボレーションによる新規ブランド戦略の展開や、卸売業から小売業へ発展・展開していく SPA 事業を本格的に展開すると共に、生産性の向上による少数精鋭体制の強化と一層の経費削減など、経営効率と業績の向上に全社一丸となって取り組んでまいります。また、中長期的視野に立った「東京スタイルファッションプラザ」構想の検討も行ってまいります。

売 上 高

(百万円未満切捨)

区分	当連結会計年度		前連結会計年度		増減比
	平成13年3月1日～平成14年2月28日		平成12年3月1日～平成13年2月28日		
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
アパレル関連事業	53,048	91.4	57,626	92.2	7.9
合成樹脂関連製品事業	4,055	7.0	4,401	7.0	7.9
その他事業	946	1.6	490	0.8	93.1
合計	58,051	100.0	62,518	100.0	7.1

連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成13年2月28日現在		当連結会計年度 平成14年2月28日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%			百万円
(資産の部)	(177,197)	(100.0)	(175,584)	(100.0)	(1,613)
流動資産	(147,606)	(83.3)	(97,334)	(55.4)	(50,272)
現金及び預金	25,659		48,274		22,615
受取手形及び売掛金	12,488		11,670		817
有価証券	102,550		30,665		71,885
棚卸資産	4,320		5,325		1,004
繰延税金資産	1,177		595		581
その他	1,540		914		625
貸倒引当金	130		112		17
固定資産	(29,591)	(16.7)	(78,249)	(44.6)	(48,658)
有形固定資産	(8,811)	(5.0)	(13,605)	(7.7)	(4,794)
建物及び構築物	2,884		3,518		634
機械装置及び運搬具	289		267		21
土地	5,165		9,331		4,165
その他	472		487		15
無形固定資産	(137)	(0.1)	(165)	(0.0)	(27)
投資その他の資産	(20,641)	(11.6)	(64,478)	(36.9)	(43,836)
投資有価証券	7,802		42,809		35,007
投資不動産	5,242		5,110		132
長期貸付金	541		1,715		1,174
繰延税金資産	810		2,298		1,488
その他	6,249		12,555		6,305
貸倒引当金	3		9		6
資産合計	177,197	100.0	175,584		1,613

(注) 1. 有形固定資産及び投資不動産から控除した減価償却累計額

10,331 百万円

2. 自己株式数

1,291,405 株

科 目	前連結会計年度 平成13年2月28日現在		当連結会計年度 平成14年2月28日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)	(18,027)	(10.1)	(18,932)	(11.4)	(905)
流動負債	(16,187)	(9.1)	(15,699)	(8.9)	(487)
支払手形及び買掛金	9,033		8,672		360
短期借入金	741		2,907		2,163
未払法人税等	2,353		128		2,225
未払消費税等	103		90		13
賞与引当金	222		189		33
返品調整引当金	1,726		1,509		217
その他	2,005		2,201		196
固定負債	(1,820)	(1.0)	(3,232)	(1.9)	(1,412)
長期借入金	30		10		20
退職給与引当金	731		-		731
退職給付引当金	-		1,783		1,783
役員退職引当金	400		416		16
連結調整勘定	-		349		349
その他	659		673		14
為替換算調整勘定	(19)	(0.0)	(-)	(-)	(19)
(少数株主持分)	(1,546)	(0.9)	(1,025)	(0.6)	(520)
少数株主持分	1,546		1,025		520
(資本の部)	(157,624)	(89.0)	(155,625)	(88.6)	(1,999)
資本金	(26,734)	(15.1)	(26,734)	(15.2)	
資本準備金	(44,279)	(25.0)	(44,279)	(25.2)	
連結剰余金	(87,857)	(49.6)	(85,781)	(48.9)	
為替換算調整勘定	(-)	(-)	(71)	(0.0)	
自己株式	(1,246)	(0.7)	(1,240)	(0.7)	(5)
負債、少数株主持分 及び資本合計	177,197	100.0	175,584	100.0	1,613

連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日		当連結会計年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	62,518	100.0	58,051	100.0	4,467	7.1
営業費用						
売上原価	37,343	59.7	35,411	61.0	1,931	5.2
販売費及び一般管理費	20,374	32.6	19,366	39.0	1,008	5.0
営業利益	4,800	7.7	3,273	5.6	1,527	31.8
営業外損益の部						
営業外収益	(5,211)	(8.3)	(4,404)	(7.6)	(807)	(15.5)
受取利息	3,323		2,945		377	
持分法による投資利益	69		29		98	
その他	1,818		1,487		330	
営業外費用	(774)	(1.2)	(3,167)	(5.4)	(2,392)	(308.8)
支払利息	11		21		10	
その他	763		3,146		2,382	
経常利益	9,237	14.8	4,510	7.8	4,727	51.2
(特別損益の部)						
特別利益	(384)	(0.6)	(144)	(0.2)	(240)	(62.5)
特別損失	(1,175)	(1.9)	(5,536)	(9.5)	(4,360)	(370.8)
税金等調整前当期純利益	8,446	13.5	882		9,328	
法人税、住民税及び事業税	3,654	5.8	742		2,912	
法人税等調整額	39	0.0	906		867	
少数株主利益	109	0.1	26		135	
当期純利益	4,720	7.6	744	1.3	5,464	
連結剰余金期首残高	(82,551)		(87,857)		(5,305)	
その他の剰余金期首残高	82,551		87,857		5,305	
利益準備金期首残高	-		-			
連結剰余金増加高	(1,928)		-			
連結子会社増加に伴う増加高	-		-			
過年度税効果調整額	1,928		-			
連結剰余金減少高	(1,344)		(1,331)		(12)	
配当金	1,281		1,265		16	
役員賞与金	62		66		3	
連結剰余金期末残高	87,857		85,781		2,075	

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日	当連結会計年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	8,446	882
減価償却費	688	885
連結調整勘定償却額	-	174
貸倒引当金の増減額	22	11
退職給与引当金の増減額	18	1,131
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	-	2,199
賞与引当金の増減額	11	33
返品調整引当金の増減額	90	217
持分法による投資利益	69	29
有形固定資産処分損	287	206
有形固定資産売却損益	12	9
有価証券及び投資有価証券評価損益	697	6,737
有価証券及び投資有価証券売却損益	340	416
ゴルフ会員権評価損	-	68
受取利息及び受取配当金	3,522	3,257
支払利息	15	10
抵当権付貸付債権分配益	1,691	-
為替差損益	49	101
売上債権の増減額	739	818
棚卸資産の増減額	116	1,004
その他資産の増減額	715	125
仕入債務の増減額	270	361
未払消費税等の増減額	193	14
その他負債の増減額	802	166
役員賞与の支払額	66	71
その他	4	-
小 計	5,207	3,230
利息及び配当金の受取額	3,612	3,171
利息の支払額	15	10
法人税等の支払額	4,218	2,966
合 計	4,586	3,425
投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入支出	14	32
定期預金の払戻収入	2	36
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	7,517	5,771
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	4	27
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	31,414	27,339
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	25,481	54,051
連結子会社株式の追加取得による支出	-	11
出資金の取得による支出	4,000	1,200
出資金の分配による収入	6	17
貸付けによる支出	-	2,837
貸付金の回収による収入	79	1,667
その他の投資による支出	3	761
その他の投資の回収による収入	7,008	350
合 計	10,367	18,197

科 目	前連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日	当連結会計年度 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日
財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入れによる収入	46	2,500
短期借入金の返済による支出	60	334
長期借入金による収入	-	0
長期借入金の返済による支出	-	20
配当金の支払額	1,280	1,235
少数株主への配当金の支払額	2	2
自己株式の増減額	1	-
自己株式の取得による支出	1,245	42
自己株式の売却による収入	-	54
その他	-	4
合 計	2,540	924
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	66
現金及び現金同等物の増減額	8,282	22,612
現金及び現金同等物の期首残高	33,425	25,142
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	25,142	47,754

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社25社のうち、次の16社を連結子会社としております。

(株)東京スタイルソーイング須賀川	(株)スタイルテックス
(株)東京スタイルソーイング宇都宮	(株)ピーチャーム(旧ラバブル(株))
(株)東京スタイルソーイング宮崎	(株)エバンス
(株)東京スタイルソーイング米沢	(株)トスカ
(株)東京スタイルソーイング盛岡	(株)エスケイ工機
(株)東京スタイルソーイング山之口	(株)日本バノック
スタイルプレス(株)	(株)スタイル運輸
東京テキスタイル(株)	(株)ティエスブラザ

東京スタイル香港有限公司ほか8社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外しております。非連結子会社9社の総資産、売上高、純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、純損益及び連結剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか1社及び関連会社1社に対する投資について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

売買目的有価証券	連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
満期保有目的債券	償却原価法によっております。
其他有価証券	総平均法による原価法によっております。
子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ 時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

主として個別法による原価法によっております。但し、季越商品及び製品については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当会計年度末日現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,071百万円)については、当連結会計年度において全額費用処理しております。

(ホ)役員退職引当金

役員退職引当金は、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(1) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用が1,078百万円増加し、経常利益は7百万円減少し、税引前純利益は1,078百万円減少しております。

なお、従来からの退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法、ゴルフ会員権の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。

なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に較べ、経常利益は1,699百万円減少し、税金等調整前純利益は1,767百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に区分し、売買目的有価証券及び満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来する債券は「有価証券」とし、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は41,571百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号第3項による、その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	13,203百万円
時価	9,121百万円
評価差額金相当額	2,367百万円
繰延税金資産相当額	1,714百万円

(3) 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改定により「資本の部」に含めて計上しております。

(注記事項)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	9,479 百万円	9,942 百万円
保証債務	61 百万円	70 百万円
自己株式数	1,300,487 株	1,291,405 株

2. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の主なもの		
減価償却費	560 百万円	673 百万円
賞与引当金繰入額	138 百万円	130 百万円
退職給与引当金繰入額	78 百万円	- 百万円
退職給付引当金繰入額	- 百万円	185 百万円
給料手当	11,551 百万円	11,116 百万円
宣伝販促費	1,542 百万円	1,446 百万円
賃借料	1,072 百万円	1,050 百万円
荷造発送費	579 百万円	641 百万円
特別利益の主なもの		
投資有価証券売却益	16 百万円	9 百万円
役員退職引当金戻入額	- 百万円	28 百万円
貸倒引当金戻入額	17 百万円	17 百万円
抵当証券貸付債権分配金	302 百万円	- 百万円
貸倒償却債権回収額	- 百万円	25 百万円
特別損失の主なもの		
固定資産処分損	293 百万円	206 百万円
役員退職慰労金	- 百万円	30 百万円
退職給付会計基準変更差異償却額	- 百万円	1,071 百万円
貸倒損失	371 百万円	116 百万円
投資有価証券評価損	511 百万円	4,020 百万円
ゴルフ会員権評価損	- 百万円	68 百万円

3. 連結キャッシュフロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金勘定	25,659 百万円	48,274 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	516 百万円	520 百万円
預金及び現金同等物	25,142 百万円	47,754 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
リース物件の取得価額相当額		
減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,052百万円	1,109百万円
減価償却累計額相当額	587百万円	709百万円
期末残高相当額	465百万円	399百万円
未経過リース料期末残高相当額		
(1年内)	181百万円	146百万円
(1年超)	284百万円	253百万円
合計	465百万円	399百万円
支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	187百万円	195百万円
減価償却費相当額	187百万円	195百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「アパレル関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(当連結会計年度)
棚卸資産評価損否認額	490百万円
賞与引当金繰入超過額	38百万円
貸倒引当金繰入超過額	26百万円
退職給付引当金繰入超過額	534百万円
役員退職引当金繰入超過額	173百万円
子会社株式評価損否認額	116百万円
子会社整理損否認額	379百万円
有価証券評価損否認額	1,051百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	28百万円
未払事業税否認額	20百万円
その他	33百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,893百万円</u>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率 42.05%

当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前会計期間については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(平成14年2月28日現在)

(1)通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	263	-	270	7
合計		263	-	270	7

(注)1.時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2)金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払固定				
		897	-	29	29
合計		897	-	29	29

(注)時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

前連結会計年度(平成13年2月28日現在)

(1)通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	7	-	8	0
合計		7	-	8	0

(注)1.時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2)金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払固定	3,864	977	86	86
	合計	3,864	977	86	86

(注)時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

退職給付

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京既製服厚生年金基金等)に加盟)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日現在)

	(単位:百万円)
退職給付債務	2,555
年金資産	762
未積立退職給付債務 +	1,793
未認識数理計算上の差異	10
退職給付引当金	1,783

(注)厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

3.退職給付費用に関する事項(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

	(単位:百万円)
勤務費用	148
利息費用	47
期待運用収益	11
会計基準変更時差異の費用処理額	1,071
退職給付費用(+ + +)	1,256

(注)厚生年金基金への拠出額は上記金額には含まれておりません。

4.退職給付債務等の計算基礎

割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	当期に一括処理しました。